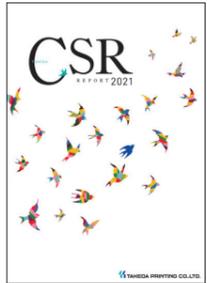


CSR

TAKEDA

REPORT 2021



表紙について

地域・社会・地球環境との調和を大切に、サステナブルな社会貢献を目指す企業である姿勢を、空に羽ばたくSDGsカラーの鳥で表現しました。



当社はFSC®CoC認証を取得しています。
(ライセンスコードはFSC®-C011109)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような配慮や表示をしました。



国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・プロセスを通じて報告しています。
内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



竹田印刷は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



INDEX

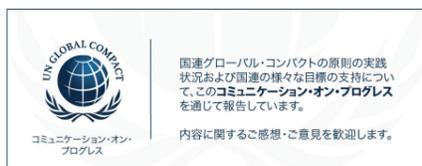
- 1 編集方針
- 2 会社概要
- 2 企業活動の基本的な考え方と事業活動
- 4 財務・非財務ハイライト
- 6 トップメッセージ
- 8 CSR活動の考え方と取り組み実績
- 10 「国連グローバル・コンパクト」「SDGs」への取り組み
- 11 TOPICS
- 12 組織統治
コーポレート・ガバナンス
- 16 株主・投資家の皆様とともに
- 17 消費者課題
お客様とともに
- 20 労働慣行
社員とともに
- 24 人権
ダイバーシティとワーク・ライフ・バランス
- 27 公正な事業慣行
サプライヤーの皆様とともに
- 28 コミュニティ
地域社会とともに
- 29 環境
環境活動
マネジメントシステムの状況
環境保全の状況
環境保全活動の推進
事業活動における環境対応
- 33 第三者意見

掲載項目の確定プロセス

本レポートに掲載されている項目は、以下のプロセスで確定しました。

- STEP 1 推進メンバーの選出と活動の洗い出し**
各部門および事業部より推進メンバーを選出し、経営統括本部長をプロジェクトリーダーとする推進会議を発足。2020年度における当社のCSR活動の洗い出しを行いました。
- STEP 2 活動実績のリストアップ**
当社の外部および内部の状況や「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」^{※1}の4分野10原則、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」^{※2}の開示項目、SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」^{※3}の目標を参考に活動実績のリストアップを行いました。
- STEP 3 掲載項目の選び出し**
推進メンバーが収集した2020年度の活動実績および国連グローバル・コンパクトの原則、GRIスタンダードの開示項目、SDGsの目標の中から、当社にとって重要と思われる事項を選び出しました。
- STEP 4 掲載項目の決定**
CSRレポート2021プロジェクト推進会議において、推進メンバーの合意を得て、掲載項目を決定しました。
- STEP 5 CSRレポートの発行**
掲載情報がすべて確定した段階で、経営統括本部長、社長、会長の承認を得て、レポートを発行しています。

※1：国連グローバル・コンパクト(UNGC)
国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。



※2：GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
GRI(Global Reporting Initiative)は、組織の非財務情報の報告に関する国際基準を策定するNGO。「GRIスタンダード」は、経済、環境、社会に与えるインパクトなどの報告に利用する基準指標。

※3：SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」
ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標。



編集方針

本レポートは、竹田印刷における2020年度のCSRに関する取り組みを、より多くのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えし、ご理解いただくために制作・発行いたしました。

当社の基幹事業である印刷事業は、デジタル化の進展やメディアの多様化により取り巻く環境が大きく変化してきています。こうした中、竹田印刷は2019年4月に国連が提唱

する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の取り組みに賛同し署名しました。企業の社会的責任を果たすと同時に、社会の持続可能な発展に向けて、今まで以上に活動を推進してまいります。

是非、ステークホルダーの皆様方にご一読いただきまするとともに、添付のアンケート用紙をご利用いただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

紙面の構成

- 各項目のトピラにあるアイコンは、それぞれの項目に関連したSDGsの目標を示しています。
- 見出しにある番号は、その本文に関連したSDGsのターゲットを示しています。
- ESG^{※4}への取り組みはページ上部の色帯で示しています。

※4：ESG
ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。企業経営や成長において、各々の視点を持った上での配慮が必要だという考え方。



- 報告対象組織
竹田印刷株式会社
(一部、竹田印刷グループの情報も含まれています。)
- 報告対象期間
2020年4月1日～2021年3月31日
(一部、期間外の情報も含まれています。)
- 参考にしたガイドライン
国連グローバル・コンパクト(UNGC)
SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
ISO26000(社会的責任に関する手引)
- 発行時期
2021年7月(前回発行 2020年6月 毎年発行)
- お問合せ先
竹田印刷株式会社
経営統括本部 総務部
TEL：052-871-6351

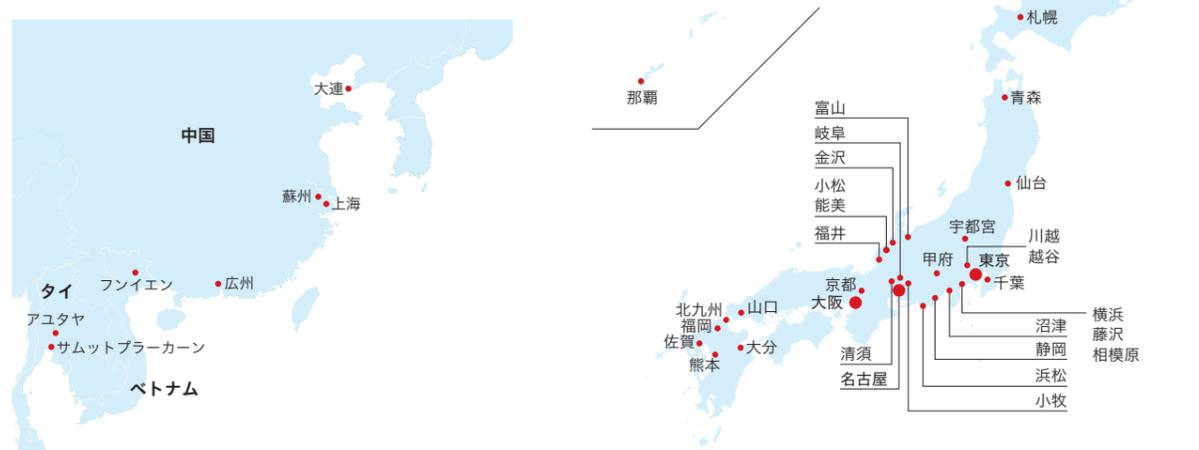
- 免責事項
本レポートには、竹田印刷および竹田印刷グループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートは、「IRイベント」「会社説明会」などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。
※本レポートで、当社活動の中で重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。
※当社に関する情報は、本レポートのほか以下のWebサイトで閲覧できます。

- ▼ ホームページ
<https://www.takeda-prn.co.jp/>
- ▼ 決算短信
<https://www.takeda-prn.co.jp/investor/letter/>
- ▼ 事業報告書
<https://www.takeda-prn.co.jp/investor/report/>



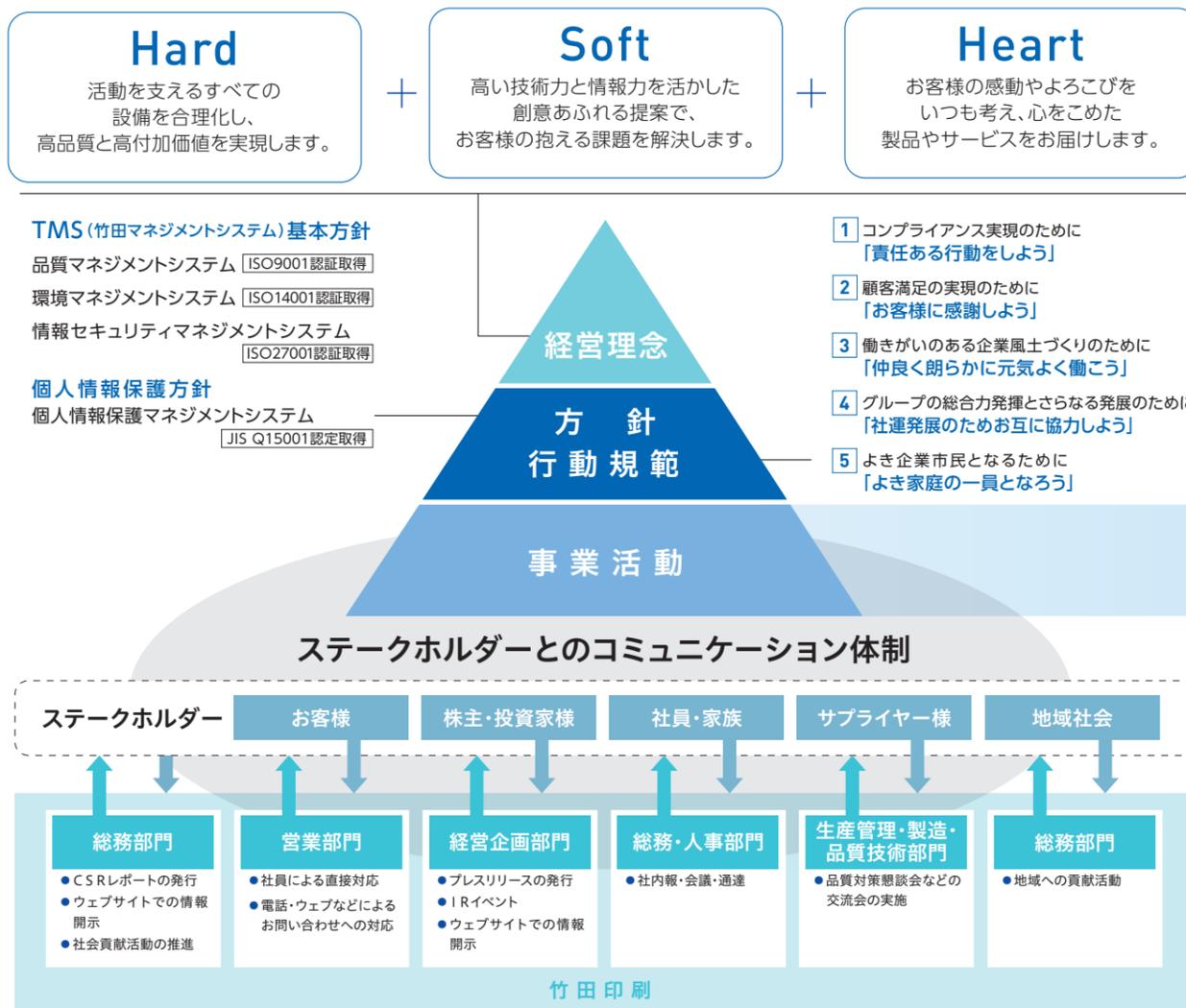
竹田印刷グループネットワーク



会社概要	
社名	竹田印刷株式会社 (英訳名 TAKEDA PRINTING CO., LTD.)
本社	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
創業年月	1924年(大正13年)1月
設立年月日	1946年(昭和21年)11月16日
資本金	19億3,792万円
社員数	574名(連結1,062名) (2021年3月31日現在) ※役員、臨時社員を含めず記載しています。
株式上市	東京証券取引所市場第二部 [証券コード 7875] 名古屋証券取引所市場第二部
単元株式数	100株
決算期	3月31日

事業所		
[本社・中部事業部]	[関東事業部]	[関西事業部]
本社工場 スタジオACE1	越谷工場	太田工場
高辻工場 小牧物流センター		PODセンター(第二ビル)
物流センター		[ファインプロセス事業部] テクノセンター
竹田印刷グループ		
株式会社光文堂	株式会社トープロケミカル	
東海プリントメディア株式会社	上海竹田包装印務技術有限公司	
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.	
東京プロセスサービス株式会社	TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.	
日栄印刷紙工株式会社	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司	
株式会社光風企画	大連光華軟件技術有限公司	
株式会社ウィルジャパン	TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD.	
主な加入団体		
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	一般社団法人 中部産業連盟	
公益社団法人 日本印刷技術協会	一般財団法人 中部生産性本部	
一般社団法人 中部経済連合会	名古屋商工会議所	
中部経済同友会		

企業活動の基本的な考え方と事業活動



事業活動

多様なニーズに対応する印刷事業

- 商業印刷
ポスター、カタログ、パンフレット、チラシ、会社案内、社内報、事業報告書など [竹田印刷株式会社(印刷部門)]
- 出版印刷
雑誌、書籍、参考書など [竹田印刷株式会社(印刷部門)]
- 一般印刷
ビジネスフォーム印刷、事務用品印刷、包装資材印刷 [竹田印刷株式会社(印刷部門)]
- 日刊新聞の印刷およびこれに付随する業務 [東海プリントメディア株式会社]

- パッケージ印刷・ラベル・シール印刷など [日栄印刷紙工株式会社]
- プランニング・コピーライティング・デザイン・撮影・DTP・CD-ROM・WEBコンテンツ制作・マスメディア広告代理業務 [株式会社光風企画]
- 中国における包装用印刷物の企画・販売 [上海竹田包装印務技術有限公司]
- 中国における印刷物のデザイン・制作・半導体関連マスクの設計 [大連光華軟件技術有限公司]
- 包装用資材および印刷物の企画・製造・販売 [TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD.]

高精細製版技術を応用した半導体関連マスク事業

- 半導体関連各種マスクの設計・製造・販売および機械機器類の販売 [竹田印刷株式会社(半導体関連マスク部門)]
- 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務 [株式会社プロセス・ラボ・ミクロン]
- 電子部品等向けの精密工業用写真製版(スクリーンマスク、フォトマスク)の製造販売 [東京プロセスサービス株式会社]
- 感光性樹脂および同関連の薬品、材料の製造・加工・販売など [株式会社トープロケミカル]

潜在的なニーズを見据えたソリューション事業

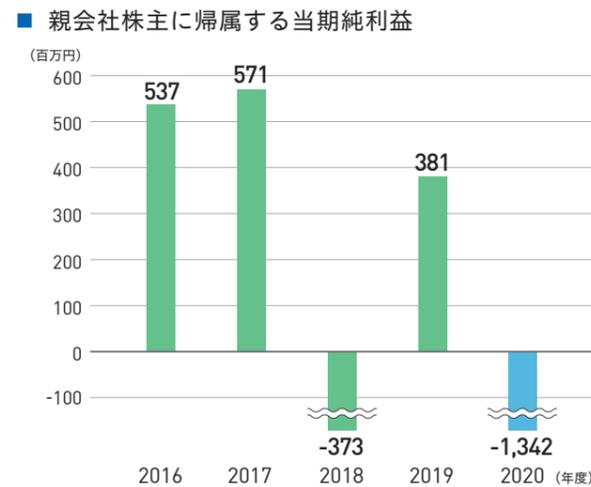
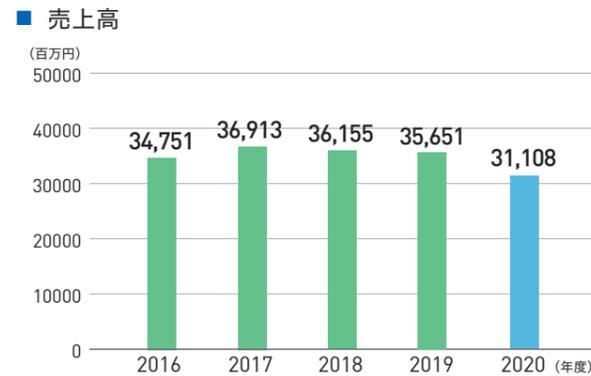
- 文具・日用雑貨などのネット通販 [竹田印刷株式会社(ソリューション部門)]
- 広告宣伝物のロジスティクス [竹田印刷株式会社(ソリューション部門)]

大型印刷機から雑貨まで物販事業

- 製版機械・印刷機械・製本機械・印刷用資材・製版用資材の販売 [株式会社光文堂]
- 日用雑貨・事務用品および事務用機器等の企画開発・販売並びに輸出入業務など [株式会社ウィルジャパン]



財務(連結)

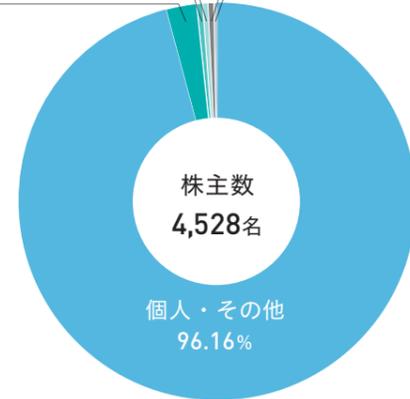


株式

発行可能株式総数 29,592,000株
 発行株式総数 8,781,000株(自己株式630,321株を含む)
 株主数 4,528名

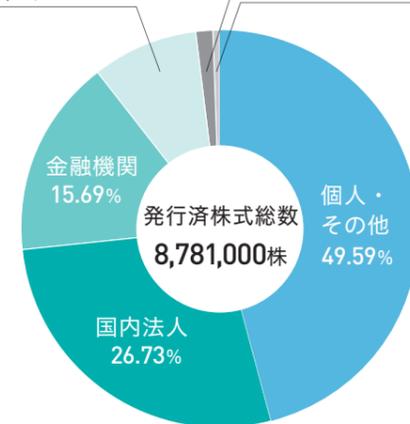
所有者別 株主数割合

証券会社 0.20%
 金融機関 0.33%
 国内法人 2.89%
 外国人 0.40%
 自己名義株式 0.02%

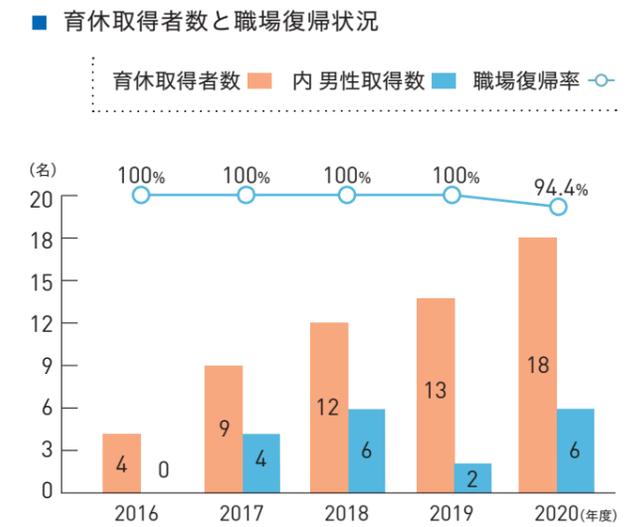
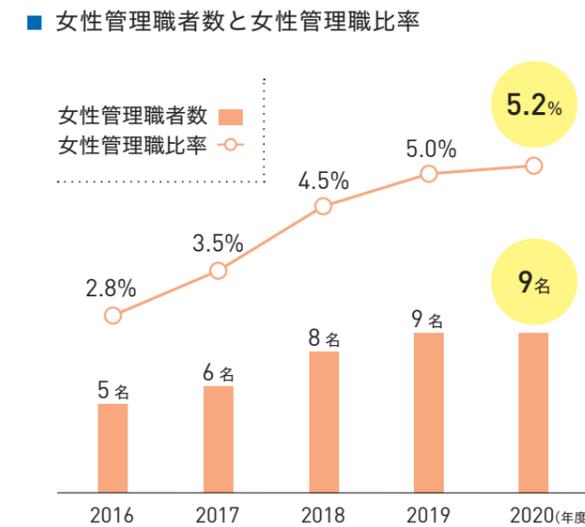
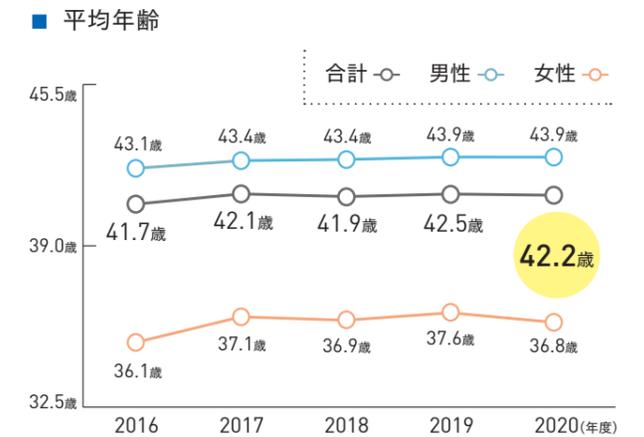
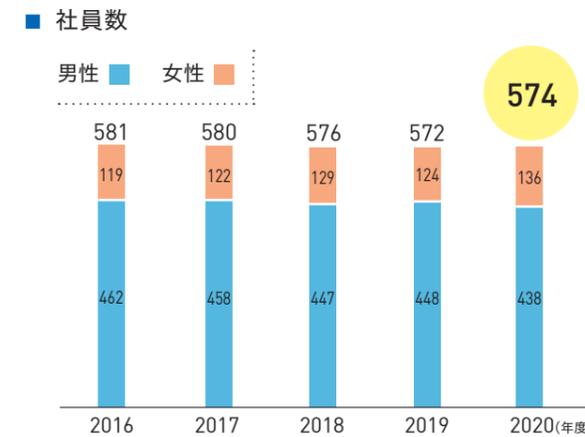


所有者別 株式数割合

自己株式 7.18%
 証券会社 0.14%
 外国人 0.67%



人材



環境



※業績に関する詳しい内容は、弊社ホームページの決算短信(<https://www.takeda-prn.co.jp/investor/letter/>)、事業報告書(<https://www.takeda-prn.co.jp/investor/report/>)に掲載しています。



代表取締役会長 山本真一 代表取締役社長 末全幸治

竹田印刷は、取締役会における監督機能の強化と意思決定の迅速化によりコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々やそのご家族、不安のなかにおられる方々に対して、心からお見舞い申し上げますと共に、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は竹田印刷グループの事業活動に大きな影響を及ぼしています。工場は生産調整を余儀なくされ、営業活動においても様々

な制約を受ける事態となりました。

しかし、コロナ禍で、持続可能な社会を目指す機運は一層高まったと考えています。竹田印刷グループでは、事業の強みを活かして社会課題を解決し、持続可能な社会の構築と当社グループの持続的な成長の両立を目指してCSRに取り組んでいます。企業としての社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業

SDGsへとつながる課題に積極的に取り組み、社会的価値創造企業への変革を目指します。

となり、より豊かで持続可能な社会の構築に貢献していきます。

■ 持続可能な社会の実現に向けて

SDGs(持続可能な開発目標)は、2016年から2030年の15年間で達成が目標されている国際的な目標ですが、2030年まで残り10年を切り、企業には具体的な行動が問われています。

竹田印刷グループは、持続可能な社会の実現に向けて基盤となるコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの構築、顧客の価値を創造するワンストップソリューションの提供、環境配慮活動の推進などのSDGsへとつながる課題に積極的に取り組み、これまで以上に社会から信頼され、顧客から期待される企業へと成長をめざしてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、BCP(事業継続計画)の強化を図るとともに、当社独自のニューノーマル(新常态)の創出に取り組み、コロナ禍の収束後も、過去の姿に戻すのではなく、より良い環境・社会の形成に向けて貢献してまいります。

■ 働き方改革の推進

竹田印刷グループは中長期的な経営戦略として、「顧客にとっての価値の最大化」「その価値の低コストでの実現」そしてその両方の前提となる「社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出すこと」の3点を掲げ、これらにフォーカスして経営を行っています。

その中でも、人材育成は、社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出すために必要な、大変重要な課題です。

全社員総活躍のための取り組みとして、女性活躍のための制度の充実と社員の意識改革、実労働時間の短縮、スマートワーク(生産性を高め場所や時間に縛られない柔軟な働き方)、ワーク・ライフ・インテグレーション(仕事とプライベートの両立と質的向上の確立)などの働き方改革を推進しています。

■ 事業活動を支える経営基盤の強化

今後は、当社がめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めます。

なかでも、事業活動を支える経営基盤の強化については、財務基盤やコーポレート・ガバナンスの強化のほか、人事制度の充実や働き方改革の推進、SDGsへの取り組みなど、全事業の根幹となる企業力の育成をめざします。

当社グループには「Hard+Soft+Heart」という企業理念があります。この理念のもと、持続可能な社会の実現に向け様々な社会課題を解決し、将来世代への責任を果たしていかなければならないと認識しています。社会の一員として、環境・社会面において継続してこの取り組みを推進していきます。

今後とも、竹田印刷グループに対し、引き続きご指導とご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。



TMS(竹田マネジメントシステム)の基本的な考え方

竹田印刷では2016年4月より、ISOの3つの規格9001(品質)、14001(環境)、27001(情報セキュリティ)およびJIS Q15001(個人情報保護)のマネジメントシステムを統括して、TMS(竹田マネジメントシステム)として運用をスタートしました。

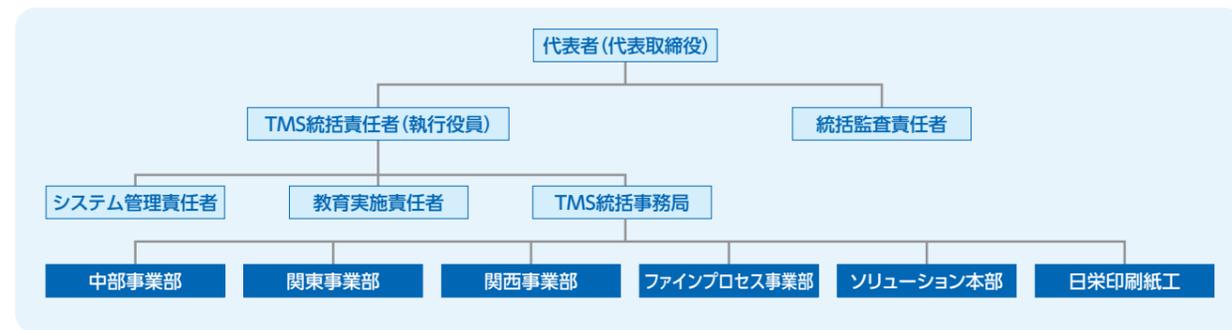
中部・関東・関西の3地区を6つのブロックに分割し、各ブロック単独でもマネジメントシステムが運用できる組織体制を構築しています。

統括責任者の下、毎月開催される全体統括会議において、各ブロックおよび各責任者からの報告を行い、運用・管理しています。また、定期的に代表者によるレビューを実施し、継続的な改善を行っています。

マネジメントシステムの認証取得状況(2020年度)

適合規格	ISO 9001:2015	ISO 14001:2015	ISO 27001:2013	プライバシーマーク
認証取得日	1999年11月	2000年12月	2015年10月	2005年11月
認証登録番号	07965-A	07965-B	10553	19000167(08)
認証機関	インターテック・サーティフィケーション株式会社			一般社団法人 中部産業連盟
認証登録範囲	本社・本社工場、中部事業部 高辻工場、中部事業部 テクノセンター、中部事業部 物流センター、中部事業部 小牧物流センター、関東事業部、関東事業部 越谷工場、関西事業部、関西事業部 太田工場、日栄印刷紙工 本社・本社工場			全社
認証登録業務	商業用・出版用印刷物の企画・デザイン、印刷及び営業業務、ソフト関係(ホームページ及びCD-ROM等)の企画・制作・製造及び営業業務、半導体向けフィルム・ガラス乾板・スクリーンマスクの設計・製造及び営業業務			全業務
認証取得割合	100%	100%	100%	100%

2021年度 TMS(竹田マネジメントシステム) 組織体制図



竹田マネジメントシステム基本方針

私たちは、品質、環境、情報セキュリティの活動に対し、竹田マネジメントシステムを確立し、企業活動を通じて社会への貢献を目指します。

a 品質

いつもお客様の立場から企画・提案を考え、独自の手法で品質の向上並びにミスの削減に努め、お客様の期待に応えるファーストコールカンパニーを目指します。

b 環境

紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、限りある資源確保のために資材や生産エネルギーの有効的な活用と廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに努めます。そして、気候変動の緩和及び適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を含め環境保全意識の向上を図り、環境への負荷を減らす取り組みを積極的に進め、環境汚染の予防に努めます。

c 情報セキュリティ

適用範囲の全ての情報資産を脅威から保護するため、マネジメントシステムを確立し、その導入、運用、監視、見直しを実施することでリスクを適切に管理します。

d 教育・訓練

竹田印刷(株)で働く又は竹田印刷(株)のために働くすべての人々に対して教育・訓練を定期的に行い、すべての人々がレベルアップに取り組み、お客様をはじめ利害関係者の信頼に繋がります。

e 順守

竹田印刷(株)で働く又は竹田印刷(株)のために働くすべての人々は、関連する法規制、業界規範及び、お客様の要求事項を順守し、本方針を維持するために策定された手順に従い、行動規範とルールを守ります。

f 継続的改善

重大な障害または災害から事業活動が中断しないように、予防及び回復手順を策定し、定期的な見直しをいたします。また、適宜、環境の変化に応じた見直しを実施し、維持及び継続的に改善を行います。

g 周知

本方針を文書化し、啓発活動を行い、竹田印刷(株)で働く又は竹田印刷(株)のために働くすべての人々に周知するとともに社内外に公表します。

2019年4月1日
代表取締役社長 木全 幸治

2020年度 TMS マネジメントプログラム(主な取り組みと結果)

ESG	ISO26000	SDGs目標	目的・目標	主な実施項目	有効性測定 評価結果	掲載 ページ
ガバナンス	組織統治		法規制の順守	法規制一覧の順守。各部署で該当する法規制を特定し法律違反をしない。	9.8	P.13
			情報セキュリティの教育訓練	情報セキュリティ、個人情報保護などの教育を計画的に実施する。	9.8	P.14
社会活動	消費者課題		顧客価値の増大化	顧客価値を増大させることで、会社方針を達成する。	8.2	P.17
			ミス・クレーム件数の削減	お客様への不適合品の流出を減らす。	9.0	P.18
	労働慣行		改善提案	業務がより効率的・効果的に進み、よい結果が出るように改善する。	8.2	P.20
			人材育成・教育訓練	能力向上やキャリアアップを推進する。	9.6	P.21
人権		No残業デーの実施	計画的に実施することで時間外労働を減らす。	9.4	P.25	
		ワーク・ライフ・バランスの推進	計画的に有給休暇を取得する。	8.7	P.25	
環境活動	環境		公正な事業慣行	サプライヤー・チェーン	9.9	P.27
			コミュニティ	周辺清掃	周辺清掃の実施で地域社会へ貢献する。	10.0
環境活動	環境		省エネの推進	電気使用量の削減などで温室効果ガスを減らす。	9.9	P.30
			環境提案の推進	環境に良い資材やプロセスの利用を推進する。	10.0	P.32

「国連グローバル・コンパクト」「SDGs」への取り組み

国連グローバル・コンパクトへ参加

竹田印刷は、地域・社会・地球環境との調和を大切にするため、2019年4月に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する自主行動原則を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名すると共にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加入しました。

今後、当社は「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則を尊重し、持続可能な開発目標(SDGs)を推進していきます。



国連グローバル・コンパクトの参加証明書

国連グローバル・コンパクト4分野10原則

 人権	1. 企業は、国際的に宣言されている 人権の保護 を支持、尊重し、 2. 自らが 人権侵害に加担しない よう確保すべきである。	 環境	7. 企業は、環境上の 課題に対する予防原則的アプローチ を支持し、 8. 環境に関するより 大きな責任を率先して引き受け 、 9. 環境に優しい 技術の開発と普及を奨励 すべきである。
 労働	3. 企業は、結社の自由と 団体交渉の実効的な承認 を支持し、 4. あらゆる形態の 強制労働の撤廃 を支持し、 5. 児童労働の実効的な廃止 を支持し、 6. 雇用と職業における 差別の撤廃 を支持すべきである。	 腐敗防止	10. 企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の 腐敗の防止 に取り組むべきである。

「国連グローバル・コンパクト」「SDGs」の社内啓蒙活動

コンパクトガイドの携帯

竹田印刷では、行動規範、個人情報保護方針、竹田マネジメントシステム基本方針、緊急事態発生時の連絡先などに加え、国連グローバル・コンパクトおよびSDGsの情報が記載されたコンパクトガイドを作成し、全社員へ配布しています。社員証と共に携帯しいつでも見られるようにしています。



社内報での認知促進

定期的に行っている社内報で毎月ひとつずつSDGsの目標を取り上げ、その目標に対して、当社が関連している事業や取り組みを紹介しています。SDGsの目標に対する知識を深めるとともにSDGsと当社とのつながりを社員に伝えることで、SDGsに関する取り組みを促進しています。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでの活動

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加入することで、約350の企業・団体の会員とのつながりを持つことができました。参加企業のCSR活動推進を目的としたテーマごとの分科会では、当社が実施しているコンパクト

ガイドによるSDGsへの意識浸透施策を紹介しました。コンパクトガイドは、参加企業の同様な課題解決をサポートするツールとして大きな関心をいただきました。

TOPICS

01 監査等委員会設置会社への移行 および委任型執行役員制度の導入

当社は、2021年6月、第83回定時株主総会での承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。コーポレートガバナンスの実効性を高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としたものです。
 監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することなどにより、取締

役会の監督機能を一層強化するとともに、意思決定の迅速化および中長期的視点の議論のさらなる充実を図ります。
 また、委任型執行役員制度を導入することで執行責任をより明確化し、業務執行の機動性の向上と効率化を図るとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離することで、取締役会の監督機能を強化していきます。

02 子育てサポート企業として、 次世代認定マーク「くるみん」を取得

当社は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たしている子育てサポート企業として、2020年6月10日付で、厚生労働大臣より認定を受け「くるみんマーク」を取得しました。
 今回の認定は2018年4月～2020年3月までの2年間の計画期間中に、育児・介護などの両立支援制度の拡充や年次有給休暇の取

得促進といった施策とともに、制度を活用できる職場風土の醸成や社員の意識改革などに積極的に取り組んだことが評価されたものです。
 今回の「くるみん認定」を受け、さらにこうした活動に弾みをつけ、すべての社員が活躍できる環境の整備を継続的に進めていきます。



03 愛知県 「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」に就任

2020年10月16日、当社は愛知県より委嘱を受け「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」に就任しました。
 愛知県では、「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現に向けて、2013年度から「あいち女性の活躍促進プロジェクト」を推進しています。その一環として「あいち女性輝きカンパニー」の中から愛知県の委嘱を受けた企業・団体が、「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」として、県の女性の活躍に向けた取り組みへの協力や他企業への活用の働きかけなどを行っています。

今回の「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」の委嘱を受け、今後も、すべての社員が活躍できる職場環境の整備や組織風土の醸成に積極的に取り組んでいきます。



[ISO26000 / 6.2組織統治]



組織統治

コーポレート・ガバナンス

竹田印刷グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えています。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでいます。

取締役会、役員体制

竹田印刷の取締役会は、監査等委員でない取締役8名(うち2名が社外取締役)、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)の計11名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っています。任期は、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年です。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任され、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監督することで、経営の健全性の確保を図っています。また、社外取締役は、独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、全員を独立役員に指定しています。

業務運営に関しては、竹田印刷グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定時取締役会において進捗状況の確認をしています。

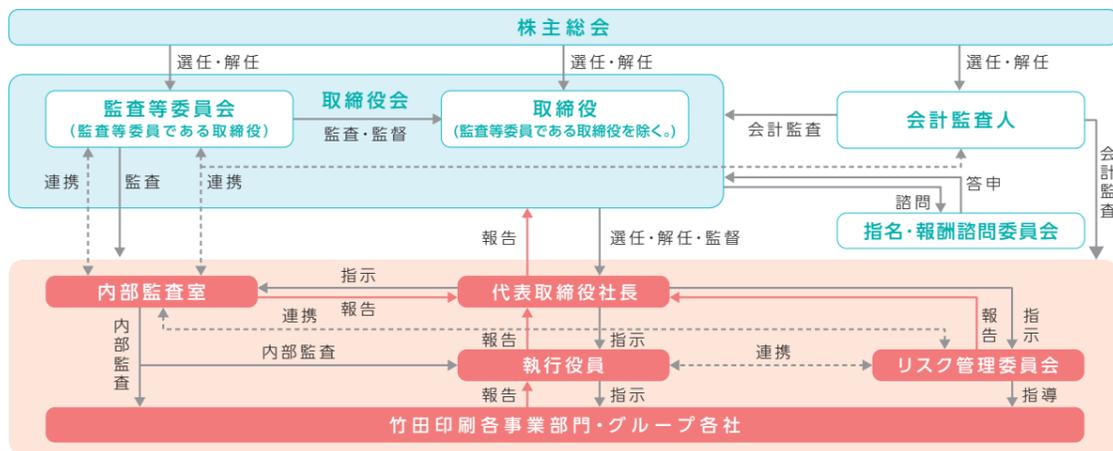
監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成されています。定例の監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、監査等委員長を議長として、取締役会の職務執行について監査しています。また、グループ各社の監査役も出席するグループ監査連絡会を適宜開催し、経営に対する監視機能を果たしています。

さらに、会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社長直轄の内部監査室との相互連携についても、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっています。

役員に関する情報(役員報酬や選任の決定プロセスなど、コーポレート・ガバナンスコードへの対応を含む)については、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



指名・報酬諮問委員会

竹田印刷は、取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役会の諮問に基づき随時開催され、取締役

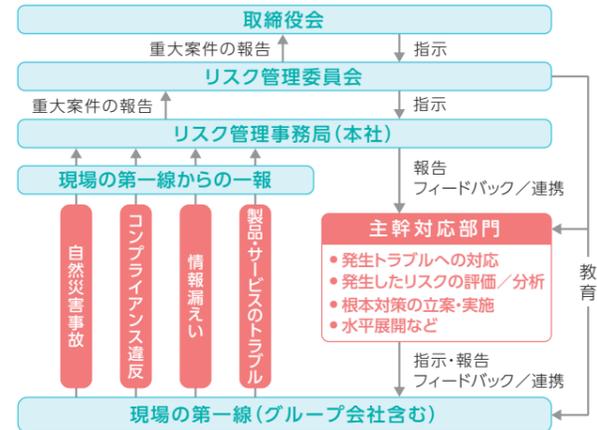
会に対して答申を行っています。構成員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選任しています。

リスク管理委員会

竹田印刷では損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。経営統括本部長である取締役を議長とし、原則として年3回開催しています。リスク管理規程などに基づき、個々のリスク(コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害等)に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保し、経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項を取締役に報告しています。

なお、経営に関連するリスクは有価証券報告書に掲載しています。

リスクマネジメント体制図



コンプライアンス

「竹田印刷グループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施などにより、全社的にコンプライアンス(法令順守)に対する意識の向上、浸透を図っています。「竹田印刷グループ行動規範」は、当社の社訓をより具体的な行動指針として明文化した内容となっており、コンプライアンスの徹底、顧客満足の実現、人権の尊重、社運の発展、よき企業市民であり続けることなど、社員一人ひとりのとるべき行動を明確にし、その啓蒙・浸透を徹底するために、新入社員を始めとして研修を実施しています。

下請代金支払遅延等防止法(下請法)や著作権法などの各種法令については社員研修を行い、違法行為の未然防止を図っています。

社員などから寄せられた法令違反行為などに関する相談または通報については、「公益通報処理規程」を定め、通報者が通報を行ったことを理由として不利益を受けることのないよう保護されると共に、職場環境が悪化することのないよう、適切な措置が執られます。

また、社員が職務に関して知れた内部情報を利用して、株式などの売買やその他の取引を行うことを規制するた

執行役員

竹田印刷では経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しています。また、更なる充実を図るため、2021年6月に開催された定時株主総会の決議により、従来から採用していた雇用型の執行役員制度に加えて、委任型の執行役員制度を導入しました。

また、執行役員制度とあわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

内部統制システム

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告に係る内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制などを整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。財務報告に係る内部統制の評価の結果、2021年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

め、内部情報の管理について順守すべき基本的事項を定め、未然防止を図っています。

さらに、反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーの皆様などとの間で各種契約書や覚書を取り交わしているほか、管理体制として「反社会的勢力対応規程」を定め、運用しています。

2020年度における各法規制違反は発生していません。

事業継続計画(BCP)への取り組み

災害などの発生時でも、社員およびその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画(BCP)を策定しています。

地震などの災害、感染症大流行、情報セキュリティ事故などを想定し、緊急対策本部組織や、復旧シナリオ、お客様ごとの対応ステップなどについて詳細で現実的な計画を定めているほか、災害時や緊急時で電話が繋がりにくい場合にも利用できるインターネットを介した社員の安否確認システムを導入し運用しています。安否確認システムは定期的に通信訓練を実施しています。

コーポレート・ガバナンス

[ISO26000 / 6.2組織統治]

情報セキュリティ

会社とすべての社員との間で採用時に個人情報および機密情報の守秘義務に関する誓約書を締結しており、社員に配付した「ITセキュリティハンドブック(第3版)」、標的型メール訓練や全社員向け教育などにより、情報セキュリティに対する社員の注意喚起に努めています。

さらに、ICカード社員証による入退室管理によって、オフィスエリアの物理的セキュリティを強化するなど、入退室の管理からサーバーやデータの管理まで、あらゆるシーンでのリスクを想定した対策が施されています。

また、竹田印刷は万全のセキュリティ体制が高い評価を受け、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の業務に携わる社員は最小人数に限定して作業に従事

し、関係者のみが入室でき監視カメラが設置されている機密エリアで作業を行っています。

守秘印刷物に関しては、原稿の受け取り方法から損紙の廃棄処理方法まで細部にわたる特別な作業手順を確実に実行するとともに、作業場の24時間監視カメラや通用口への警備員の配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

竹田印刷は企画・デザインから印刷・加工までのすべての工程で確実な情報保護をお約束するため、ISO27001の認証取得をしています。



情報セキュリティ対策

竹田印刷では、「その情報が事前に内部・外部に漏えいすることにより、お客様および第三者に著しい不利益を与えるもの」「お客様の秘密要請、機密契約により指定されるもの」を機密情報案件とし、定められた要領に従い機密情報の管理を行います。お客様からお預かりした個人情報や機密情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、情報の紛失・改ざんおよび漏えいなどの予防について万全な対策を講じています。また、緊急時のマニュアルに沿って、インシデントの発生を想定した連絡訓練を定期的に行っています。

物理的措置

- 個人情報や管理情報の取り扱いエリアと他の作業エリアを区分
- 守衛の配置、施錠、指紋認証、IDカードなどによる入館・入室制限
- ネックストラップの色分けによる来訪者の識別
- 業務時間外や休日などは監視装置、警報装置などの不正侵入防御を実施

媒体管理

- 私物の電子記録装置を社内設備に接続することは禁止
- 許可された管理デバイス以外はデータの書き込み不可に設定

機器管理

- 無停電電源装置の設置およびバックアップの実施
- 災害に強いデータセンターへのサーバー設置
- ウィルス対策ソフトのインストールとパターンファイルの最新化を実施
- 指定された以外のアプリケーションソフトのインストールを禁止
- パスワードポリシーの強制適用と定期的な変更の実施
- 離席時の画面ロックの実施

データの管理

- 機密情報を取り扱う業務に従事する者を必要最小限に限定
- 許可されたオンラインストレージサービスによる機密性を保持したデータ授受を実施
- 個人情報のメールでの送信禁止
- フォルダーへのアクセス権付与およびデータの暗号化
- データへの操作ログの取得

ネットワーク管理

- 不正アクセスや情報漏えい防止対策を実施
- DNSフィルタリングの導入
- 外部から接続可能な領域と内部ネットワーク領域を分離
- 閲覧制限およびアップロード制限の実施
- 許可されたもの以外のリモートアクセスの禁止
- Webメールおよびオンラインストレージの使用禁止

個人情報保護

竹田印刷は個人情報の保護を目的として「個人情報保護方針」を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。お客様の大切な個人情報を守るために、様々な取り組みを行い、「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。

取得した個人情報は保管期間を定め、登録・変更・削除・廃棄(消去)などについては、管理者の責任のもと適正に台帳管理されます。また、受託業務終了時には授受票による個人情報返却報告や個人情報処分証明書を提出しています。

日々の業務では、メールの誤送信を防ぐため、運用ルールによる対策だけでなく、システムによる対策として、「送信一時保留システム」および「添付ファイル暗号化システム」を導入するなどして、セキュリティ対策を複合的に行っています。

2020年度における、お客様のプライバシー侵害やデータ紛失などに関連する事故は発生していません。



個人情報の利用目的について

個人情報の利用目的については、お客様から個人情報取り扱い業務を受託する場合および竹田印刷が個人情報を収集する場合、利用目的を特定し、その利用目的の範囲内にて利用します。詳しくはホームページをご覧ください。

ホームページアドレス
<https://www.takeda-prn.co.jp/csr/effort/tms/privacy/index.html>

個人情報保護方針

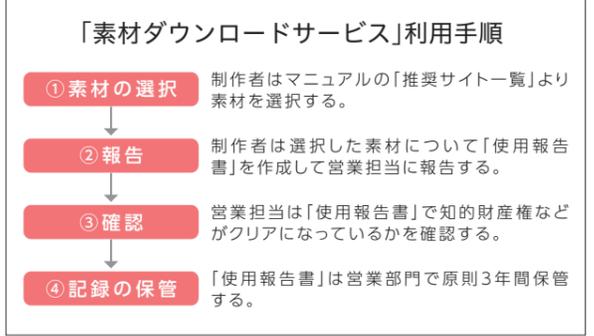
竹田印刷株式会社は、高度情報通信社会の一端を担っていることを自負し、主たる業務である印刷関連業務を通じて広く社会の発展に貢献することが最大の責務であると考えています。弊社は、個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いに限らず全ての個人情報を適切に管理するために、個人情報に関わる方針を定め、個人情報保護に万全を尽くしてまいります。

- 1 個人情報の取り扱い**
個人に関する情報・個人番号及び特定個人情報(以下「個人情報」といいます)の取り扱いについて規定を定め、また、組織体制を整備し、個人情報の適切な保護に努めております。
- 2 個人情報の取得**
個人情報を取得させていただく場合は、取得目的、個人に対する弊社の窓口をお知らせしたうえで、必要な範囲で個人情報を取得させていただきます。
- 3 個人情報の提供**
弊社は、個人情報を利用目的の範囲内で利用するとともに、適切な方法で管理し、個人の承諾なく第三者に開示・提供することはありません(但し、法令の規定による場合や、個人及び公衆の生命・健康・財産などの重大な利益を保護するために必要な場合は除かせていただきます)。
- 4 個人情報の利用**
弊社は、個人情報について、厳正なる管理を行い、特定した利用目的の達成の範囲内で利用します。また、弊社が、個人情報の処理を外部へ委託する場合には、漏えい等を行わないよう契約により義務づけ、適切な管理を実施させていただきます。
- 5 個人情報の安全対策**
個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、個人情報の漏えい、滅失又はき損を防止するための措置を講じております。また別途「個人番号及び特定個人情報取扱規定」を定め、これを順守します。
- 6 個人情報に関する法令・規範の順守**
弊社が保有する個人情報に関して適用される法令、規範を順守します。
- 7 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善**
個人情報を適切に維持するため、個人情報保護マネジメントシステムを策定、運用し、運用状況について定期的に監査し、これを継続的に改善します。
- 8 個人情報の窓口**
弊社が保有する個人情報について、個人からの開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止依頼を所定窓口にてお受けして誠意をもって対応いたします。また、個人情報に関する苦情についても同窓口にて誠意をもって対応いたします。

2003年5月1日 制定 2019年4月1日 改定
代表取締役社長 木全 幸治

知的財産に関する活動

竹田印刷は企画・デザインなどのクリエイティブを含めた企画提案型の営業活動を行っていますが、知的財産などの法的問題のない提案を行うことが必要不可欠です。第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しました。マニュアルは毎年改定し、知的財産権侵害リスクの低減を図っています。



組織統治

組織統治

組織統治

[ISO26000 / 6.2組織統治]

株主・投資家の皆様とともに



竹田印刷グループでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加するなど、様々な場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについてプレゼンテーションをしています。

16.7

利益配分に関する基本方針

竹田印刷グループは、株主の皆様への安定的な配当を基本としながら、業績、配当性向、内部留保などを総合的に勘案し、配当を決定しています。中間配当と期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会により決定します。

なお、2020年度の期末配当金は、1株につき普通配当6円(中間配当金4円を加えた年間10円)とする議案が2021年6月24日の定時株主総会において決議され、実施されました。

17.17

株主優待

竹田印刷グループは株主優待として、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、1,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の名品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のどちらかを選んでいただきお届けしました。



美術カレンダー「徳川美術館の名品」 新潟県魚沼産コシヒカリ クオカード

3.3

定時株主総会における新型コロナウイルス感染症対策

2020年度6月の第82回定時株主総会は新型コロナウイルス感染予防のための措置を講じた上で、規模を縮小して行いました。外部の施設が新型コロナウイルス感染症の影響により使用できない場合を踏まえ、本社3階会議室での開催となりました。

新型コロナウイルス感染予防のために実施した措置



本館入り口前で検温と手指消毒を実施
非接触型体温測定器で検温し、体温が37.5度以上の方は入場お断りしました。また、自動センサー式アルコール手指消毒器を設置し、手指消毒をお願いしました。



エレベーターは定員4名に制限向き合って立たないように床に足型を標示しました。



飛沫防止カーテンを設置
総会会場受付に飛沫防止カーテンを設置しました。



飛沫防止
アクリルパーテーションを設置
議長席および答弁席に飛沫防止アクリルパーテーションを設置しました。



株主席の座席間隔を1メートル以上に
間隔をあけた結果、座席数は28席となりました。



株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社Webサイトでも公開しています。
ホームページアドレス <https://www.takeda-prn.co.jp/investor/>



消費者課題

[ISO26000 / 6.7消費者課題]



お客様とともに

竹田印刷は1924年(大正13年)の創業以来、「Hard + Soft + Heart」でお客様満足度No.1企業を目指すという経営理念に従い事業を展開してきました。ハード・ソフトとともに、社員全員が心(ハート)をこめて業務に取り組むことで、お客様、そしてお客様に関わるすべての人々にご満足いただけるものと考えています。

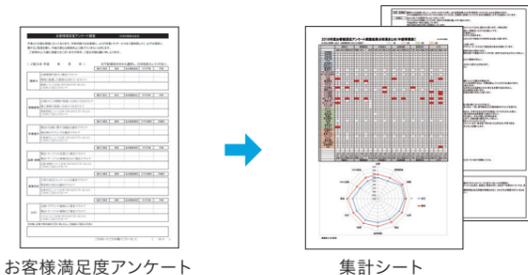
17.17

お客様満足向上のための継続的な改善

竹田印刷は、お客様満足の根本はお客様の抱える課題を解決することと考え、その基盤ともいべき製品・サービスの質の向上に万全を期しています。

お客様満足度アンケート

お客様のニーズを知るためにお客様満足度アンケートを実施し、お客様から直接いただいた貴重なご意見やご要望をTMS(竹田マネジメントシステム)の活動に組み入れ、さらなるお客様満足度向上に役立てています。



お客様満足度アンケート

集計シート

17.17

お客様のパートナー企業を目指して

竹田印刷は、「お客様から信頼されるパートナーとなること」を基本方針として、ご発注いただいた案件への真摯な対応はもちろん、それ以外の様々なご要望にもお応えしています。

ネット販売

竹田印刷は2011年6月から通販ビジネスを開始し、今では複数のネット店舗を運営、アイテム数も10万点を超えるまでになっています。基幹業務である印刷ビジネスと異なる事業は、今までお客様にご提供できなかった新しいソリューションサービスを生んでいます。

お客様のネット通販(EC)事業に関する各種ご相談対応やオリジナルノベルティのご提供など、お客様のお役に立てる活動を拡げています。



プラットフォーム開発

お客様とその先のユーザー様をつなぐビジネスプラットフォームを開発・運用しています。お客様の商品や販売促進物の受発注をオンラインで行い、ロジスティクスと事務局を掛け合わせることで運用までワンストップに受託し、お客様の業務効率化を支援しています。

今後も、お客様のニーズを基にアンケート機能やAIによる商品の需要予測機能などを追加し、より大きな価値を生み出す支援を計画しています。

コロナ禍における新たな提案

新型コロナウイルスの感染拡大は、お客様の事業活動に大きな影響を与えました。当社はコロナ禍におけるリアルイベント会場で三密の回避や接触者の管理に役立つソリューション商材の提案や、社内外に向けた情報発信のコンテンツとして動画制作の提案を積極的に行いました。

SIAA 抗菌加工製品の提供

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で健康への危機意識が高まっている中、抗菌ニスを使った印刷物に注目が集まっています。当社は「抗菌製品技術協議会(SIAA)」へ入会し、当社で製造する印刷物にUV抗菌ニスを施したUV抗菌印刷物に対して製品登録をいたしました。安全・衛生へのこだわりで、お客様のビジネスや企業の衛生面をサポートいたします。



● お客様とともに

[ISO26000 / 6.7消費者課題]

12.5

品質に関する基本的な考え方

竹田印刷ではISO9001に基づいて品質保証体制を整備し、品質管理に万全を期しています。さらに、品質の向上を図るため、継続的な改善を行い、常に信頼される製品を提供することにより、お客様の繁栄に貢献したいと考えています。

12.5

品質不適合発生時の対応

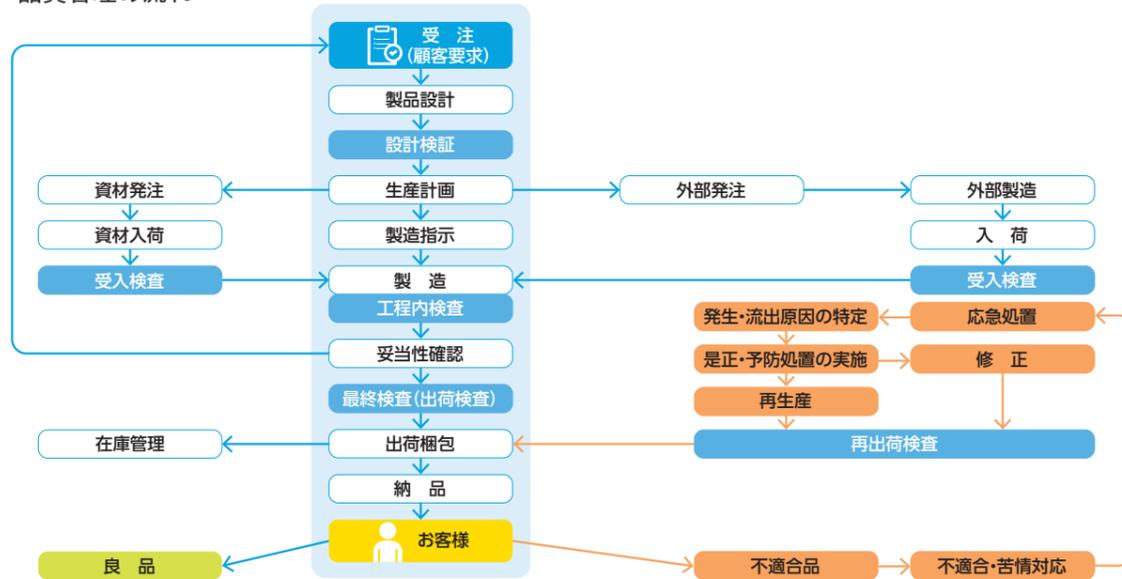
竹田印刷は、品質マネジメントシステムへの取り組みを通じ品質不適合の再発防止・未然防止に努めています。

品質不適合発生の際には「不適合及び緊急事態対応管理規定」に基づき①事実調査②原因の究明③影響範囲の特定④お客様への報告を行います。そして「是正処置規定」に基づき、不適合の再発防止や原因を除去するための是正処置を行っています。是正処置の実施状況を3ヶ月後に

フォローアップすることで、効果の確認をしています。

また、品質不適合はお客様の信頼を失うだけでなく、手直し作業によるエネルギーの発生や廃棄物の発生の原因となります。当社では品質不適合の発生を未然に防止した社員を「ミス未然発見賞」として表彰し、品質意識向上につなげています。

品質管理の流れ



4.4

ISO9001認証取得

竹田印刷は企画・設計から製造・納品までのすべての工程で継続的に安全で高品質な製品・サービスを提供するため、品質マネジメントシステムを構築・運用しています。品質目標は数値化して監視し、改善活動に取り組んでいます。



品質教育・品質会議

竹田印刷では、新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、TMS(竹田マネジメントシステム)の年間教育計画に基づいた品質教育を行っています。また、QCサークル活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の風土の構築と維持に努めています。

経営者が参加している品質会議では、品質トラブルの事例を全社に展開し、組織全体の品質意識の向上につなげると共に、過去の不具合事例をデータベース化して再発防止に活用しています。

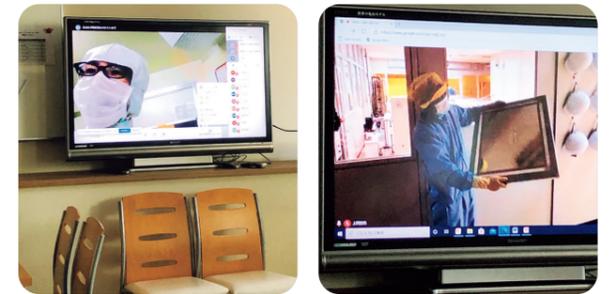


QCサークル活動発表会の様子

9.5

グループ会社間交流会

竹田印刷グループでは、グループ会社間の壁を超えて、製品品質や顧客満足度を上げるためにグループ会社間交流会を行っています。例えば、2020年度は竹田印刷とプロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービスの3拠点をWebでつなぎ、半導体関連マスク事業の「Web工場見学研修会」と「Web製造合同セミナー」を行いました。企業文化の異なる社員同士が刺激を与え合い、技術力向上とスキルアップを図ることで、よりお客様にご満足いただける製品の提供に努めていきます。



9.4 12.5

品質向上への取り組み

竹田印刷では最新の検査設備を導入し、厳しい製品検査を実施しているだけでなく、様々な方法で製品およびサービスの品質向上に取り組んでいます。

プリプレス部門

デジタル校正ソフトウェア(Proof Checker PRO)

編集データの訂正前後の照合に使用しています。文字列、フォント、文字サイズ、色調など訂正箇所を編集データ同士で比較し確認を行っています。

紙面比較検査システム(Hallmark Center)

入稿データの出力紙と、印刷用データを比較し、差異をデジタルで検査しています。これによりデータ変換による文字化けなどがないかを確認しています。

デジタルデータ比較検査システム(Ken2Pal)

訂正があった場合は、新版と旧版のデータを比較し、訂正箇所の確認を行っています。

カラーマッチングシステム(PRIMOJET SOFT-XG)

印刷機とインクジェット出力のカラーマッチングを行うことで、印刷工程とプリプレス工程の色の整合性を取り、品質を安定させます。

半導体関連マスク部門

超精密自動2次元座標測定装置

フォトマスクをサブミクロンの精度で寸法測定検査します。ステージ、クリーンチャンパーなど、高精度測定を実現するあらゆる技術を駆使し、フォトマスクの品質向上と品質保証を行い、安定品質製品を提供しています。

光学式自動外観検査装置(Auto Optical Inspection System)

独自の光学技術、画像処理機能、検査アルゴリズムを使用し、フォトマスクにおける極めて微細な欠陥を高速かつ高精度・確実に検出します。

印刷部門

品質管理装置

印刷紙面全体をスキャナで読み取り、色調原稿と比較した補正データを印刷機に送信することで、常に安定した品質の印刷物を提供します。

紙面検査機

印刷中の紙面を読み取り、表裏同時に全数を基準紙面と比較検査することで汚れや色ムラを検出します。また、文字欠けなどをオフラインで比較検査する装置を導入し、品質の向上を図っています。

加工部門

製本検知器

中綴じ製本機ではCCDカメラにより、落丁、掛け落ち、鞍寄せ間違いの検知を行っています。また、厚さやズレ・タレ検査装置、針金検知器などにより不適合品の流出を防止しています。

ロジスティクス部門

コールセンターシステム(CTI)

スポット的な事務局需要にも柔軟に対応でき、お客様が通話を待っている待ち呼や切断された放棄呼のデータ収集や通話録音により、応対品質改善につなげています。また、2019年度より関東事業部にも同様のシステムを導入し、連携することでさらに柔軟な対応が可能となりました。

安全衛生管理自主点検表

通信販売では食品を扱うため、安全衛生管理自主点検表で毎日欠かさず健康状態をチェックしています。職場では怪我の未然防止と体調管理に努め、インフルエンザなどの感染予防の啓蒙を行っています。

[ISO26000 / 6.4労働慣行]

労働慣行

社員とともに

社員が働きやすい環境と組織の整備を進めるとともに、様々な教育制度により社員の能力向上やキャリアアップを推進しています。また、福利厚生などの諸制度により社員や家族の生活をサポートすることで、社員が意欲を持って働き、健康で豊かな生活を送れるよう、ライフスタイルに合わせた制度を整えています。



4.4 5.1 7.3 8.5

社員を支える各種制度

人事評価制度

会社が社員各人に期待する役割を基準に、一人ひとりの能力や適性にふさわしいコース・等級を格付けし、これに基づき業務遂行、能力開発、人事評価を行っています。「MY JOBシート」と呼ばれる目標管理シートを各自が記入し、目標達成度に応じて昇給・昇格が行われます。また、年3回、上長と「MY JOB面談」を実施。目標の共有や達成のためのアドバイス、フィードバックなどが行われ、社員の成長を後押ししています。また、2020年9月には、人事評価項目および評価ウエイトが変更され、より成果や頑張りに応じた評価ができるように改善されました。

資格取得奨励制度

社員の能力向上、自己啓発の促進のため、資格取得を奨励する資格取得奨励制度を設け、社員の技能やモチベーションの向上を図っています。現在のビジネスモデルや業務内容に必要な知識および技能を反映させるため対象資格は適宜見直しています。

改善提案制度

業務における様々な問題点や改善点について、各部門で改善提案活動を行い、改善提案委員会で審査の上、優秀な提案については表彰しています。2020年度は1,287件の改善案が提出されました。

マイスター認定制度

組織における重要かつ不可欠な技能を次世代に継承することを目的として、マイスター認定制度を設けています。マイスター認定者には、継承者への卓越技能の伝承、生産ラインの技能レベルの向上活動などが役割として与えられます。この制度はマイスター認定者の誇りと意欲を増進させ、知の継承だけでなく品質向上およびお客様の満足度向上に寄与しています。

社員表彰制度

会社への貢献に報い、さらなる意欲を喚起するため、年1回の社員表彰を行っています。前年度の優秀な成果により会社の業績などに貢献した社員への優良社員表彰や、長年勤勉に職務に精励して社業発展に尽くした社員への永年勤続表彰を行っています。



山本会長と優良社員表彰者

3.4 4.7 8.8

豊かな生活をサポートする福利厚生

竹田印刷では、社員やその家族の方々が豊かで活気ある生活を送ることができるように、様々な福利厚生制度を充実させています。

主な福利厚生

- 社会保険・労働保険
- 選択制確定拠出年金(選択制DC)制度
- 慶弔見舞金制度
- リゾートクラブ・スポーツクラブの法人利用
- 退職金制度
- スポーツ・文化イベントの鑑賞券・招待券の配付
- 従業員持株会制度
- 介護サービス・葬儀サービスの法人利用 など

人材育成に関する活動

4.4 8.5 10.2

竹田印刷では、様々な人材育成の取り組みにより社員の能力向上やキャリアアップを推進しています。

営業研修、勉強会の実施

営業力の向上を図るための社内勉強会を定期的に開催しています。外部講師のほか、社員を講師とした勉強会を行い、多様化するお客様のニーズにお応えするためのスキルアップを図っています。

新入社員研修・新入社員フォローアップ研修

新入社員に対しては、ビジネスマナーなど社会人としての基礎知識を習得する研修を行うとともに、入社半年後のフォローアップ研修では、入社から半年間の自分の成長・失敗について受講者同士のディスカッションを通じて振り返り、現在の課題とこれから目指すべき姿を共有しました。



新入社員フォローアップ研修に参加した新入社員の声

研修で社会人の基礎をしっかりと学ぶことができた

自身の成功、失敗体験を振り返ることで成長を感じられた

仕事への意欲など改め直す機会になった

グループワークを通じて、仕事が一人ではできないことや、人を巻き込むには自身の考えや感覚だけでは進まないということを学んだ

中堅社員研修成果発表会

昨年11月に実施された中堅社員研修において、各受講者が立案したアクションプランの取り組み内容・成果を発表する「成果発表会」を開催しました。

アクションプランの内容(定めた目標、達成度、半年を通じての学びや今後の抱負について)を発表し、参加者自身がお互いの発表内容について「達成度」「論理性」「取組姿勢」などの7項目で採点しました。総合獲得ポイントの上位3名が表彰され、表彰状と記念品が贈られました。



メンター制度

メンター制度とは、若手社員に対し、直属の上司以外の先輩社員が、専属の育成サポート担当となり、面談を通じて若手社員の課題や悩みの解決、仕事上の知識やスキル習得の支援を行う制度です。

竹田印刷においては、新入社員(メンティ)1名に対し、年齢差5歳程度の先輩社員(メンター)1名と、勤続10年程度の中堅社員(シニアメンター)1名の3人一組で、2ヶ月に1回の面談を実施しています。

PICK UP

若手営業社員のプロジェクト活動

20代の若手営業社員を中心に、各事業部の営業本部でプロジェクト活動を行っています。事業部の地域性・お客様の特性に合わせた活動をベースに、組織の枠にとらわれない新たな取り組みで営業活動の活性化を図っています。

これらの活動により、各自のスキルアップや提案活動の最適化を推進するだけでなく、社内コミュニケーションの深化や事業部を越えた交流も生まれています。

2020年度の主な研修実績

実施月	研修名	研修期間	参加人数	対象者
2020年4月	ビジネスマナー研修	2日	24名	グループ新入社員
2020年4月	新入社員研修	3週間	21名	新入社員
2020年5月	OJT担当者向け勉強会	1時間	34名	OJT担当者
2020年6月	中堅社員研修成果発表会	半日	28名	中堅社員
2020年6月	メンター研修	1時間	34名	メンター社員
2020年10月	新入社員フォローアップ研修	1日	24名	グループ新入社員

社員とともに

[ISO26000 / 6.4 労働慣行]

3.4 8.8

労働安全に関する基本的な考え方

竹田印刷では、社員の安全と健康に配慮し、労働災害の防止や心身の健康の維持増進に努めています。会社・労働組合から選出の委員、産業医で構成される「安全衛生委員会」を設置し、職場環境の改善・整備や労働災害の防止活動、通勤災害撲滅活動を行っています。

3.4 3.a 5.2 8.8 16.1

安全衛生への取り組み

竹田印刷は、社員の健康と安全確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、安全衛生管理活動を推進します。各工場にAEDを設置し、安心・安全な職場づくりに取り組んでいます。

安全衛生の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 社員の労働安全衛生を最優先する 全員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る 全員の安全衛生に対する理解と意識の向上を図る すべての領域で危険要因に対して継続的なリスク低減を図る
----------	--

安全衛生管理体制

竹田印刷では、労使の代表者による「安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動などの報告・審議を行っています。決議事項は社内イントラなどを活用して社員に周知しています。



各種健康診断の実施

労働安全衛生法に基づく年1回の一般健康診断の受診を徹底し、健診結果に即したフォローアップを行っています。そのほか、該当者への特殊健康診断(有機溶剤取扱者、深夜作業員)を年2回実施し、社員の健康管理に努めています。

インフルエンザ予防接種の実施

社員の健康維持への取り組みとして、インフルエンザ予防接種を推奨しており、各事業部で集団接種を実施しています。

ストレスチェック実施

竹田印刷では安全衛生委員会制定の「ストレスチェック実施内規」に基づいて、2020年11月～2020年12月に社員のストレスチェックを行いました。

メンタルヘルス相談窓口を設置

日常生活における様々な不安や悩みについて、気軽に相談できる窓口を設置しています。外部の専門機関に委託し、プライバシーは厳守しています。相談は無料で、家族の利用も可能です。

ハラスメント相談窓口を設置

竹田印刷は「ハラスメント防止規程」により、パワハラ、セクハラに関する相談・苦情などに対応する窓口を設置しています。専任の担当者がプライバシーの保護に十分努めた上で迅速に対応します。

作業環境の管理

騒音、有機溶剤などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。特に騒音が発生する職場では、耳栓など保護具の着用を徹底しています。

受動喫煙対策

2020年4月より全面施行の改正健康増進法に対応するため、全社の喫煙室および喫煙スペースの見直しを行いました。場所に応じた措置を取り、望まない受動喫煙の防止を図りました。

3.3

新型コロナウイルス感染症への対応

2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症に対し、当社は社内外において社員や家族、お客様を感染から守るために様々な予防策を講じています。毎月対策会議を開き、状況に応じた臨機応変な対応を行っています。

新型コロナウイルス感染症予防に関する主な実施策

社員による予防

- 出勤前に検温し記録
- 毎日の行動を記録
- マスクの着用・手洗い・咳エチケットの徹底
- 不要不急の外出・出張の自粛(セミナー・懇親会・イベントなど)
- 私的に繁華性の高い場所へ行くことを控える
- 私的な飲食を伴う会合(送別・懇親会など)への参加を控える

など

社内における対応

- テレワークの拡大に伴いインフラを強化
- 当社への来訪に関する制限を設定
- 来客の検温および体調の確認
- 集会行事などの中止(勉強会なども含む)
- 社員食堂では対面で座らない、食事時の会話を控える(会議室を食事場所として開放)
- 時差出勤・自動車通勤の実施
- 25名以上の会議の自粛
- 定期的な室内換気(1～2時間ごと)

など

3.6

交通安全への取り組み

竹田印刷では、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に安全衛生委員会において情報を共有し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。

今後も、より一層の交通安全に対する意識向上に努めてまいります。

3.4 11.5

災害防止への取り組み

機械・設備の安全対策

機械による災害は、機械とそれを操作している作業員などが関連して発生します。危険領域には安全装置を設置し、定期的な検査およびメンテナンスを行うことでリスク低減対策を実施しています。

消防点検の実施

専門業者による消防設備の点検を年2回実施し、点検結果を定期的に消防署へ報告するとともに、不具合を改善することで緊急事態発生への対応を図っています。

防災訓練研修の実施

防災訓練は事業部ごとに行っています。本社・中部事業部では、新型コロナウイルス感染予防対策のため、毎年行っている実地訓練ではなく、座学による訓練研修を実施しました。各本部の避難誘導班・初期消火班・通報連絡班の方が参加し、ビデオによる地震対策講習および、当社の事業継続計画について知識を深めました。



新入社員研修での消火訓練の様子

3.4 8.5 8.8

労使協調による課題の解決

竹田印刷と竹田印刷労働組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重しながら、労使協議会、安全衛生委員会などを定期的に開催し、経営課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。

人権

[ISO26000 / 6.3人権]

ダイバーシティとワーク・ライフ・バランス

ダイバーシティでは、性別・年齢・障がいなどを問わず、多様な人材が持てる能力を発揮してイキイキと働ける環境づくりを目指し、制度や意識改革に取り組んでいます。ワーク・ライフ・バランスでは、仕事とプライベートや育児・介護などを両立できる働き方や社員と家族とのコミュニケーション機会を増やす体制づくりに取り組んでいます。



5.1 5.5 8.5 10.3 16.b

ダイバーシティの推進

竹田印刷では、性別や年齢を問わず、すべての社員が能力を発揮し、やりがいを持って働くことができる「全社員総活躍企業」を目指し、ダイバーシティを積極的に推進しています。

障がい者雇用の状況

竹田印刷では、障がいを持つ方々にも多様な個性や能力を活かして、様々な職場で活躍をしていただいています。今後も法定雇用率の達成を目指しながら、障がいを持つ方の社会的自立を支援することを目的に、障がい者雇用に取り組んでいきます。

定年退職者再雇用の状況

長年の経験やこれまで培われた技術や能力を、次世代へ継承するため、竹田印刷では定年退職者の再雇用制度を整えて活用しています。本人が希望し、健康な心身や意欲などをもち、一定基準に適合した方に、今後も活躍していただく環境を提供していきます。

女性の活躍推進

女性社員がライフイベントなどを経ても「働きつづけられる」だけでなく、持てる能力を最大限に発揮し「活躍できる」よう、女性管理職比率の向上という目標を掲げ、女性社員のキャリア開発支援を行っています。

育休中社員復職支援交流会

育休明け社員の復職支援の一環として、復職時面談と先輩社員との交流会を開催しています。復職後の働き方やキャリア形成、利用できる制度について話をすることで、育児休業からのスムーズな職場復帰を支援しています。



VOICE

女性管理職の声

営業として入社し、その後制作業務に携わり、現在の企画部門では係長を経て管理職になりました。近年は、印刷業界においても多くの女性が入社されますが、数年前までは、まだ女性も少なく管理職もいなかった現場で、自分のキャリアプランをどう持てばよいか分からず戸惑うことも多かったです。30代を過ぎ、人生を考えるタイミングで管理職の話をしていただいた時ももちろん不安でしたが、「同じ管理職でも男性のマネをする必要はない。」と上司がくれた一言で、一気にスイッチが入ったのを今でも覚えています。

私達印刷業界の関わる業務は、今や印刷だけでなく多岐に渡っており、一方からの考えだけではクライアントはおろか社内の人間の心も動かすことはできません。管理職としての在り方も同様で、様々な部署で経験したことが今の自分につながっていると痛感しています。これからも色々な考えを尊重しながら、困ったときには相談し信頼しあえる職場づくりを目指したいと思います。



関西事業部 営業本部
マーケティング部 企画課 課長
貞本 なみ

ワーク・ライフ・バランスの推進と支える制度

すべての社員が仕事とプライベートの両立をしながら、やりがいを持って働き続けられる職場環境の整備を進めています。業務にメリハリを持って、「長時間労働を是正しながら成果を生み出すことのできる生産性の高い働き方(スマートワーク)」を推進し、仕事とプライベートの質向上と生産性向上の両立を目指しています。

ノー残業デーの実施

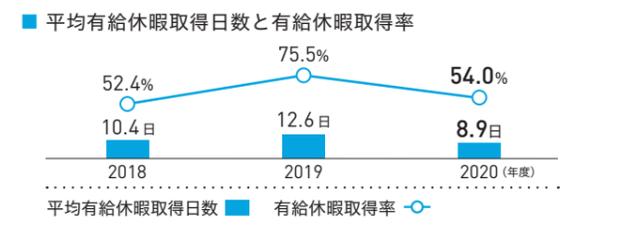
毎月2回「ノー残業デー」を実施し、長時間労働を抑制しています。また、過重労働による健康障害を防止するため、深夜残業については本人の事前申請と上長の事前承認により歯止めをかけています。



ノー残業デー啓蒙ポスター

年次有給休暇の取得促進

「年休取得日」「メモリアル休暇」を設定し、有給休暇の取得を促進しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による生産調整を実施したため、年次有給休暇の取得率は低下しました。



ウェルカムバック制度

育児・介護などに伴うやむを得ない事情や、留学などのキャリアアップを理由に一度退職した社員を優先的に再雇用し、それまでに培った経験やスキルを活かして再び活躍していただく「ウェルカムバック制度」を導入しています。過去に習得した知識とスキルを有する人材の確保というメリットのほか、社員の多様化に柔軟に対応できる支援策の一つと位置付けています。

男性の育児休業取得促進

「育児休業規定」を改訂し、育児休業の最初の5日間を有給としたほか、配偶者が出産を控えた男性社員とその上司に人事部より制度説明し、育休取得を促しています。2020年度は6名の男性社員が育児休業を取得しています。

介護休業制度

介護が必要な家族がいる社員に対して、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための制度を整備しています。

スマートワークの推進

社員の生産性を最大化することを目的に、ITを活用したスマートワークの推進を行っています。ICT(情報通信技術)を活用したモバイルワークや遠隔でも映像や音声でコミュニケーションを取ることが出来るオンライン会議の運用で働く時間や場所に柔軟性を持たせています。

テレワーク勤務の実施

今までテレワーク勤務は、育児・介護などの事由のある一部社員に限定されていましたが、事業所外でモバイル勤務を行う全社員を対象とした「テレワーク勤務規程」を新設し、運用を始めました。2020年度は、新型コロナウイルス感染対策としてもテレワーク勤務を実施。ノートパソコンや専用回線などのインフラを整える取り組みも同時に行いました。

勤務制度の見直し

2021年1月に「就業規則」を改定し、残業時間による時間単位の代休取得、勤務間インターバル、フレックス勤務など、より柔軟な働き方が可能となるよう改善を図りました。また、これらの新たな制度に対応すると同時に、労働時間を正しく把握し長時間労働を防ぐため、勤怠管理システムを一新しました。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画をホームページで公開しています。
ホームページアドレス
https://www.takeda-prn.co.jp/csr/effort/takeup/pdf/project_02.pdf



ダイバーシティとワーク・ライフ・バランス

[ISO26000 / 6.3人権]

仕事とプライベートの両立支援制度一覧

育児関連	産前・産後休業	原則・産前6週間と産後8週間	介護関連	介護休業	通算93日まで分割取得可能。 また、場合により延長可能
	配偶者出産休暇	配偶者が出産する際、出産日前後10日以内で、2日間の休暇取得が可能(年次有給休暇とは別の特別休暇)		介護短時間勤務	介護休職とは別に最長3年間取得可能(30分単位で1日2時間まで短縮可能)
	育児休業	子が1歳6ヶ月に達した直後の4月20日、または2歳までのいずれか長い方まで取得可能(3ヶ月以内の休業の場合、最初の5日間は有給)	介護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日(対象者が2人以上の場合は10日)特別休暇を付与。1時間単位の取得が可能	
	育児短時間勤務	子が小学校3年生修了時まで可能(30分単位で1日2時間まで短縮可能)	柔軟な勤務の実現	フレックス勤務	申請により利用可 コアタイム 10:00~15:00
	所定外労働の免除	子が小学校1年生修了時まで可能		勤務間インターバル	勤務終了時刻から、次の勤務開始までの間に原則として10時間の休息時間を確保
	深夜勤務・時間外労働の制限	子が小学校3年生修了時まで可能		テレワーク勤務	育児中、療養中社員の在宅勤務や営業職のモバイル勤務が可能
	子の看護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日(子が2人以上の場合は10日)特別休暇を付与。1時間単位の取得が可能 子が小学校3年生の修了まで取得可能		ウェルカムバック制度	勤続3年以上で、育児・介護などのやむをえない事情で退職した者を優先的に再雇用する(退職後10年以内)
出産祝い金制度	出生児1人につき30,000円を支給	メモリアル休暇制度		本人、家族の記念日に休暇取得が可能(有給休暇)	

3.4 5.4 8.5

外部認証の取得

厚生労働大臣よりくるみん認定

くるみんマークとは「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。当社は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たしている子育てサポート企業として、2020年6月10日付で、厚生労働大臣より認定を受け「くるみんマーク」を取得しました。



大阪市「女性活躍リーディングカンパニー」二つ星認証+イクメン企業認証取得

当社は、2017年に大阪市より、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業として「女性活躍リーディングカンパニー 一つ星」の認証を受けていましたが、今年度の更新審査において、制度面の整備に加え実績が伴う企業として一段階上の「二つ星認証」に加え、男性の育児参加等を支援する「イクメン推進企業」の二つの認証を取得しました。



外部認証取得実績 竹田印刷は、これまでの諸制度の整備や活動実績が認められ、下記自治体の認証を受けています。

2017年	愛知県 あいち女性輝きカンパニー 認証	2019年	名古屋市 ワーク・ライフ・バランス推進企業認証
	大阪市 女性活躍リーディングカンパニー 一つ星 認証		愛知県 あいち女性輝きカンパニー 2019年度優良企業表彰受賞
	大阪府 男女いきいき・元気宣言 事業者登録		愛知県 ファミリー・フレンドリー企業表彰令和元年度「奨励賞」受賞
2018年	名古屋市 女性の活躍推進企業 認定	2020年	厚生労働大臣 くるみん認定
2019年	大阪府 男女いきいきプラス 認証		大阪市 女性活躍リーディングカンパニー 二つ星認証およびイクメン企業認証



[ISO26000 / 6.6公正な事業慣行]

サプライヤーの皆様とともに



高品質な製品を提供するためにはサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。サプライヤーの皆様とは対等で公正な取引のもと、技術・情報の相互交流などによる信頼関係を基本として良好なパートナーシップを構築し、品質向上・環境対策・コスト削減といった共通の目的・目標に対して改善策を推進して共存共栄を目指しています。

4.4 8.5 16.5 17.16

サプライヤーの皆様との関係

竹田印刷の事業活動および社会的責任の遂行には、お取引いただいているサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。紙・インキ・フィルムなどの資材や印刷機器、印刷・製本加工などを取り扱う様々なサプライヤーの皆様との間で、当社は「CSR調達ガイドライン」を定めています。

この調達ガイドラインには「コンプライアンスの順守」「基本的人権の尊重」「環境保全」「安全衛生」「適切な情報管理」「QCDと顧客満足の向上」「腐敗防止」の7つの項目を設定しており、サプライヤーの皆様にご順守していただくよう

をお願いしています。また、調達ガイドラインに基づき、「購買および外部提供者管理規定」を設け、公正に審査・選定・管理をし、適正な購買・取引を行うよう努めています。

また、第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しました。外部デザイナーの皆様に対して、運用ルールを説明し、知的財産権に対する注意喚起を行っています。

リスクマネジメントの強化

竹田印刷ではリスクマネジメントの強化として2020年に基本取引契約書と機密保持契約書の見直しを行い、改めて全協力会社と契約の締結を行いました。

また、2020年9月には外部委託先の管理をテーマとした全社員教育を行い、委託先登録の際に必要な書類や評価ポイントなどについて正しい知識を再確認しました。

サプライヤー評価

当社への納入品の適正な品質を確保するため、サプライヤーの皆様に対しては、対応、コスト、品質、情報セキュリティ体制などに関して年1回チェックシートを使った評価を実施して、当社の基準を満たしていることを確認しています。

また、必要に応じ品質管理部門や発注部門がサプライヤー様を訪問して現地での工程監査を行い、業務の見直しや改善要望を提示。情報セキュリティ体制に関しては、当社の確認内容を説明し、実施を依頼しました。

また、未然に品質事故を発見し、不適合品の流出を防ぐなど、品質維持に協力頂いたサプライヤー様に、感謝の意を表し感謝状を送るなど、ビジネスパートナーとして品質改善に取り組んでいます。

サプライヤーの皆様のご品質管理は、当社の品質管理の一部と考え、これからもサプライヤーの皆様とともに品質向上に取り組んでいきます。

CSR 調達ガイドライン

竹田印刷グループとそのサプライヤー・パートナーは、以下の事項を順守し、企業の社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

- コンプライアンスの順守**
 - 会社法や、下請法、環境関連法規など、事業活動に適用される法令や社会規範を順守する。
 - 特許権・著作権・商標権など第三者の知的財産権を侵害しない。
 - 反社会的な組織とは取引を行わない。
 - 自由な競争を阻害する行為や不正な競争行為などを行わず、公正な事業活動を推進する。
- 基本的人権の尊重**
 - 従業員に対する機会均等、差別の撤廃、ハラスメント行為の禁止、及び人権への配慮を行う。
 - 児童労働・強制労働などの非人道的な労働行為を防止し、決して行わない。
 - 従業員に対し適切な賃金の支払いや労働時間管理を行い、雇用の安定をはかり雇用主の義務を果たす。
 - 従業員が保有する権利を認識し尊重する。また、労使間のコミュニケーションを図る機会を設ける。
 - 公益通報者保護法を順守し、内部通報者の権利を保護する。
- 環境保全**
 - すべての製品と製造工程で、法令等で指定された化学物質を管理(使用制限や表示など)する。
 - 廃棄物の処理を、最終処分まで環境関連法規等の法令・条例などを順守し適切に管理する。
 - 環境負荷の少ない原材料、資材、事務用品などを優先的に購入する。
- 安全衛生**
 - 誰もが安心して働ける安全・健康な職場づくりを進め、人体へ有害なものには適切な対策を講じる。
 - 事故、災害の未然防止に努め、機械などへは十分な安全対策を講じる。
- 適切な情報管理**
 - 取引を通じて得た個人情報や機密情報は、従業員教育を含めて情報流出の防止を徹底する。
 - 事業活動内容、品質及び製品の安全性などに関わる情報の適時・適切な開示に努める。
- QCDと顧客満足の向上**
 - 常に要求水準を満たし、品質の向上に努めるとともに、ミスやクレームを防止する。
 - 市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する。
 - 製品・サービスを定められた納期に、安全・確実に供給する。また、不測の事態においてもそれらを供給できる対策を講じる。
- 腐敗防止**
 - 贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。

公正な事業慣行

[ISO26000 / 6.8コミュニティ]

コミュニティ

地域社会とともに



竹田印刷が持続的に事業活動を行うには、地域社会との信頼関係の構築が重要であると考え、良き企業市民として社員一人ひとりが社会活動に取り組んでいます。安心・安全な地域社会づくりのための地道な地域貢献活動を継続的に続けることで、地域の皆様との交流を深め、信頼を築いています。

工場見学の受け入れ

4.7

新聞印刷事業を行う東海プリントメディアでは、2008年の稼働開始以来、小中学校の社会科見学や情報産業教育、生涯学習の一環として幅広く工場見学の受け入れをしています。高速で回転する輪転機から新聞が刷り出される場面は圧巻で、毎日決まった時間に新聞を届けるため、昼夜働く現場について学ぶことができます。



地域の障がいのある方への関わり

8.5

竹田印刷は、お客様への企画提案において、障がいのある方のアート作品を活用したプレゼンテーションを行っています。お客様にその提案が採用されると、著作物利用料として障がい者アーティストに収入が発生します。竹田印刷は、障がいのあるアーティストの作品をお客様に採用していただくという形で、障がい者アーティストの活躍できる場所を増やしていくとともに、障がい者アートを社会に広め、地域の障がいのある方を応援しています。

教育・研究に対する支援

4.2

大学は日本の将来を担う優秀な人材を育てる場所であり、これを支援することは社会課題の解決につながると考えています。意欲と能力のある若者が、将来社会に貢献する人材に成長することを願い、当社は名古屋大学基金を通じて名古屋大学の教育研究活動を支援しています。



食品ロス削減への取り組み

2.1

竹田印刷は、「防災備蓄品リユースサービス」を開始しました。このサービスは、本来廃棄するはずだった企業の備蓄食料品と、食料を必要としている人をつなぐ新しい仕組みです。フードバンクを通じて企業と寄付を求め、マッチングさせ、防災備蓄品を廃棄ではなく寄付し、再活用するものです。

企業が所有する防災備蓄品の回収から、寄付先団体のマッチング、新たな備蓄品の購入、賞味期限の管理までをトータルにサポート。食品ロスの削減と社会福祉に貢献してまいります。

地域医療活動の支援

3.3 3.4

竹田印刷では社会福祉事業の一環として、本社と同区に所在する「名古屋第二赤十字病院」へ地域医療活動の支援を目的に1995年以来、毎年寄付金の贈呈を行っています。同病院は1914年に開設し、赤十字病院として災害医療や国際医療救援に取り組みながら、地域医療にも力を入れている総合病院で、当社は同病院の高度で良質な医療活動とその取り組みに対して支援を続けています。

また、当社は新型コロナウイルス感染防止に対する社会貢献として、2020年5月に名古屋商工会議所を通じて、次亜塩素酸水500mlボトルを10本と使い捨て衛生ゴム手袋300枚を医療機関へ寄贈しました。

周辺清掃・地域清掃

6.b 11.7

毎月1回、会社周辺の清掃活動を行っています。特別養護老人ホームや幼稚園が近隣にあるところでは、その周辺にも力を入れ、街の環境美化に取り組んでいます。



会社周辺清掃の様子

環境

[ISO26000 / 6.5環境]

環境活動



紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、事業活動における環境負荷低減と限りある資源の有効活用に取り組んでいます。また、生物多様性および生態系の保護を含めた環境保全のため、原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などについて、TMS(竹田マネジメントシステム)の活動として管理し、環境汚染の予防に取り組んでいます。

[マネジメントシステムの状況]

6.3 7.3 8.4 9.4 11.6 12.4 13.3 14.1 15.2

監査の状況

マネジメントシステムが適切に運用され、維持されていることを確認するため、「内部監査規定」を定め、定期的に内部監査を行っています。内部監査は原則として年2回行っていますが、重要な工程が変更となるなど、統括監査責任者(P.8 TMS組織体制図参照)が必要と認めた場合には臨時に実施することになっています。

また、内部監査員に対しては毎年1回研修会を実施し、監査基準の徹底とレベルアップを図っています。

内部監査の監査結果状況

2020年度の内部監査の結果、全社合わせて「不適合」5件と「観察事項」や「改善の機会」として157件の指摘がありました。すべて直ちに是正処置を取り対応しました。

内部監査の傾向としては、日常業務に沿った運用の確認が重要視されるとともに、指導的コメントが増えて改善向上型の活動になっています。

外部審査の審査結果状況

外部認証機関(インターテック・サーティフィケーション株式会社)による維持審査を行いました。

審査の結果、全社合わせて「軽微な不適合」2件と「特定された改善の機会」33件の指摘がありました。指摘いただいた項目には、様々な内容のものがありますが、審査員の言葉から読み取った指摘事項を含め、すべてに是正処置を取り改善しました。

4.4 13.3

全社員教育の状況

TMS(竹田マネジメントシステム)の効果的な運営を図るために、全社員に対して次のような教育を行っています。

マネジメントシステムに対する認識を向上させる教育とともに、コンプライアンスの意識を高めリスクを回避するための教育を行っています。

テキストでの教育の後、理解度テストを行うことで教育効果を確認し、「教育実施記録」を保持しています。

2020年度の主な教育実施内容

- FSC®(CoC) 認証のしくみと当社の運用ルールの再確認
- テレワーク勤務実施手順の理解
- リスクグループ分析の理解
- 不適合及び是正処置
- 外部委託先の管理
- 内部監査
- ISO外部審査での指摘事項
- 職場におけるハラスメント
- 外部監査指摘に対する是正処置
- JIPDEC「個人情報の取扱いにおける事故報告集計結果」

[環境保全の状況]

3.4 6.3 7.3 11.6 12.5 14.1 15.2

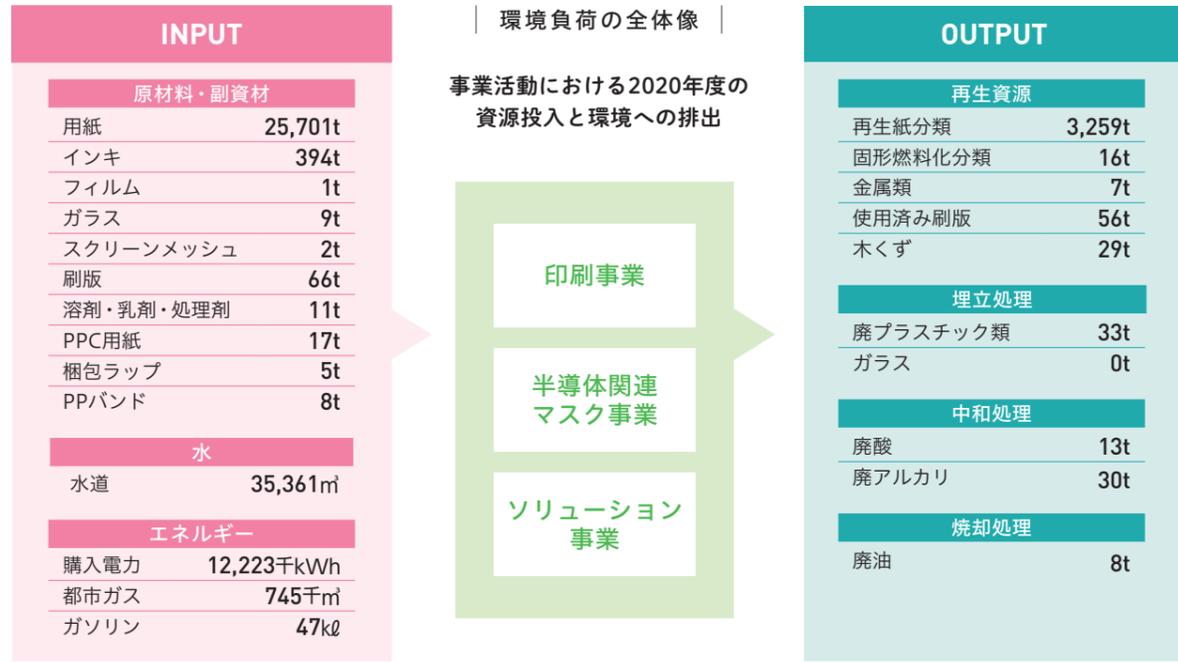
法規制の順守

竹田印刷では、環境に関する法規制を順守し環境汚染をできる限り少なくすることは企業の重要な責務との認識のもと、法的要求事項への対応実施・維持の状況を順守状況一覧表によりチェックし、順守の徹底を図っています。また、環境関連法令に従い、必要に応じて管理者を設置し、管理報告を行っています。2020年度における環境関連法令違反、環境問題を引き起こす事故・汚染、環境問題に関する苦情は発生していません。

環境活動

[ISO26000 / 6.5環境]

3.9 7.3 11.6 12.4 13.1



取水によって著しい影響を受ける水源

竹田印刷は、事業を行う上で必要な水をすべて「水道」から取水し使用しています。地下水の揚水はなく、当社の事業活動における取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

気候危機への対応

地球温暖化は、気温を上昇させるだけでなく地球全体の気候を大きく変える「気候変動」を引き起こします。そして気候変動が要因となつての集中豪雨や異常な高温がもたらす多くの人的・物的被害は、日常生活に多大な影響をもたらす。その深刻さから近年は「気候危機」という言葉も使われるようになりました。

竹田印刷は、経営理念「Hard+Soft+Heart」を達成するためにも、温暖化への対策が重要であると考え、具体的な取り組みを進めています。



地域の環境保全条例と政策への対応

竹田印刷は、各地方自治体の条例に基づき、地球温暖化対策に関する計画書などを作成し、各地方自治体に提出しています。

環境保全活動の推進

化学物質管理

竹田印刷は、環境マネジメントにおける化学物質などの管理に関し必要な事項を「化学物質リスクアセスメント規定」に定め、自主的な適正管理や安全性の高い代替物質への転換を促進するとともに、化学物質による危害防止、火災予防、労働災害の防止ならびに廃棄物の拡散防止に努めています。

工場排水処理策と測定状況

排水量に関しては測定していませんが、水質については、PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、金属含有量、有害物質などの項目を定期的に年2回測定し、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理。管理値以内であることを確認した上で、下水道に排水しています。

騒音・振動の予防策と測定状況

騒音・振動を防止するために、印刷工場は建築設計の段階から二重壁・二重窓構造にし、内壁には吸音材を使用した防音対策を施しています。また、振動を防ぐ振動防止対策基礎設計の建築となっています。

騒音の測定記録については、時間率騒音レベルを求めた結果、全時間帯において規制基準値を下回りました。

緊急時への準備対応

事故・緊急事態に対する対策

竹田印刷では、事故・緊急事態の可能性として「火事・爆発・漏えい(大気・水系・土壌)など」を想定し、発生した場合の環境への重大な影響(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染など)を防ぎ、迅速に対応・処置するために「不適合及び緊急事態対応訓練の様子」



排出ガスの予防策と測定状況

大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当しているオフセット輪転機の乾燥装置は、定期的に年2回の排出ガス測定を実施しており、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理を行っています。

また、東京都環境局が推進する「Clear Sky サポーター」に登録し、大気環境の改善に向けた取り組みを進めています。



廃棄物の管理・運営

事業活動の中で発生する廃棄物を適正に処理するため「環境側面特定管理規定」を定めています。廃棄物は、それぞれ種類別に保管し、管理方法を決めています。特に特別管理産業廃棄物は、水質汚濁や土壌汚染を招かないように厳しく管理しています。

また、年に1回以上は、産業廃棄物処理業者への立入り調査を行い、廃棄物の処理が適正に行われているかどうかを目視により確認しています。



現地立ち入り調査

環境活動

[事業活動における環境対応]

11.6 12.4 14.1

1.1 2.1 4.1 6.3 8.6 12.5 15.2

脱プラスチック製品の開発・製造

プラスチック製品を紙製や再生可能な素材へと切り替える企業が増えているなかで、当社が環境負荷低減を実践するために商品化したものが、紙製のストロー「タケダストロー」です。中国で包装資材の企画・製造・販売を行う上海竹田包装印務技術有限公司で製造しており、お客様からは手軽に始められる環境負荷を減らす取り組みとして注目されています。



エシカルペーパーの提案

竹田印刷はお客様のSDGs達成に向けた取り組みに因るため、バナナペーパーやストーンペーパーといったエシカルペーパーを積極的に提案しています。

バナナペーパーは、アフリカのザンビアで今まで廃棄されるだけだった「バナナ繊維」を原料として、日本の和紙の技術を用いて作られたフェアトレードの紙です。アフリカの貧困層の村に雇用を生み出し、子どもの就学にもつながっています。

ストーンペーパーは、木材を使用せず石を主原料とした紙で、製造時に水を使用せず、燃焼時のCO₂発生量も少ない紙です。

このようなできるだけ環境に負荷をかけない紙をお客様にお勧めし、お客様の環境負荷の低減に寄与しています。

12.5

オンデマンド印刷の提案

通常のアフセット印刷は部数の多い印刷に適しているのに対し、オンデマンド印刷は少数の印刷に適しています。そのため、過剰在庫により発生する廃棄のムダを削減することができます。また、オンデマンド印刷はアフセット印刷のような版が不要で、環境負荷の少ない印刷方式です。必要なものを、必要な時に、必要な数だけ、余分な印刷物を生産しない

ことで環境負荷の低減を図ります。



14.1 15.2 15.4

カーボン・オフセット

竹田印刷では、原料調達段階から、印刷、廃棄リサイクルの工程で発生するCO₂をカーボン・オフセットするため、温室効果ガスの排出量を算定できる仕組みを構築しています。今後も企業価値の向上と地球温暖化への対応としてお客様に強くアピールしていきます。

グリーン購入・グリーン調達

環境活動を効果的に行うために、原材料、副資材などの購入、設備機器の導入などの際には環境に与える影響を削減するように配慮しています。また、グリーン購入を推進することは、環境負荷の低減はもとより、社員が環境へ配慮した行動を行うきっかけとなっています。

15.2 15.4

FSC® 森林認証

竹田印刷では2004年8月に、Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)の森林認証制度において生産・加工・流通工程の管理認証(CoC認証: Chain of Custody)を取得しました。これにより、商業印刷物のCSR/社会環境報告書、会社案内、カタログなどにFSC森林認証取得の用

紙を使用した場合、FSC CoC認証マークを表示することができます。2020年度には196件の印刷物に表示しました。



[第三者意見]

SDGsへの積極性

竹田印刷さんのCSR Report2021は、SDGsへの積極的取り組みとその発信姿勢が伺えます。SDGsの取り組みに関しては、ゴールのアイコンを記すだけでなく、ターゲットレベルで表記がされています。SDGsをよく理解されていることを示しています。

しかも、既存のCSRとSDGsとの紐づけに終わるのではなく、新たな取り組みに着手し、業務に落とし込んでいる点が評価できます。取り組みの継続のためには、単なる慈善事業ではなく、経営的に意味があることが重要だからです。

評価できる取り組み

取り組みで目を引くのは、脱プラのための紙ストロー開発、バナナペーパーなどエシカルペーパーの提案、UV抗菌印刷物の製品登録、イベント会場での三密の回避や接触者の管理に役立つ商材の提案などですが、それに加え、顧客への企画提案において、障がい者のアート作品を活用していることも評価できます。提案が採用されれば、著作物利用料として障がい者アーティストの収入となります。障がい者に活躍の場を提供する取り組みです。さらに、入れ替え時期が近くなった企業の防災備蓄用食料品と寄付を求める団体をマッチングさせることは、貧困層救済と食品ロスの防止という2重の意義があります。

時代に合った人的資源管理

また、障がい者や女性にスポットを当て、働きやすい職場づくりを進めている点も評価できます。人間関係がよく、働

きやすい職場は、労働生産性も高くなります。現代にマッチした人的資源管理と言えます。

今後の課題

ただ、課題もあるように思われます。全体として作りが甘い印象です。

ステークホルダーの特定はなされていますが、マテリアリティの導出の経緯や、価値創造モデルの表記がないため、どのような価値を社会に提供し、それによってどのように存続を期しているのかが分かりにくいと感じます。

また、環境関連の一部データを除いて、各記事の中に具体的なデータがあまり示されていないことも気になります。障がい者の実雇用率や女性管理職率、食品ロスの軽減量などを表記されるとよかったです。

さらに印刷業は、環境負荷が大きい業種です。事業活動における環境対応を行っているものの、全体としてはSCOPE1のレベルでとどまっているように思われますので、SCOPE3を視野に取り組みを進められることを期待します。



かげやま まこや
影山 摩子弥 氏

横浜市立大学国際教養学部教授
CSR&サステナビリティセンターセンター長
専門は、経済原論、経済システム論、地域CSR論。主著に、『なぜ障がい者を雇う中小企業は業績を上げ続けるのか?』(中央法規出版)など多数。

■ 第三者意見を受けて

影山先生には昨年に引き続き貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

本レポートは読者の皆様にとって有用な情報を提供することはもちろん、より分かりやすくかつアクセスしやすい構成とすることを心掛けました。

影山先生からは、事業活動に結び付けたSDGsへの取り組みに対して、評価をいただき、大変励みとなります。

その一方で「マテリアリティの導出の経緯や、価値創造モデルの表記」、「どのような価値を社会に提供し、そ

れによってどのように存続を期しているのか」、「具体的なデータの表記やSCOPE3への取り組み」など、大変重要な課題もご提示いただきました。

これらの課題やご期待に向けて検討・努力し、今後のESG経営の推進に活かしてまいりたいと思いますので、今後ともご指導の程よろしくお願ひ申し上げます。

取締役 常務執行役員
経営統括本部長
細野 浩之

細野 浩之

細野 浩之

細野 浩之

細野 浩之

細野 浩之

細野 浩之